

ミル経済学における静止状態の 必然性と当為性 (1)

内 田 忠 寿

内 容

- 第1章 序 説
- 第2章 静止状態の必然性
 - 1 リカードゥの場合
 - 2 ミルの場合
- 第3章 静止状態の当為性
 - 1 当為論への転回——その契機
(以上本号)
 - 2 当為としての静止状態とその吟味
- 第4章 J. S. ミルと否定の経済思想
- 第5章 結 言

第1章 序 説

(1)

「社会進歩の生産および分配への影響」と題されたジョン・ステュアート・ミル(John Stuart Mill)の『経済学原理』¹⁾第4篇は、一般に学史上経済動学の最初の意図的な展開として重要な意義をもつものであるが、それは同時に、きわめて特色ある「静止状態」“the stationary state”の論述を含むことで知られている。ここに展開されている議論は、たんに経済科学の枠のなかにとどまるものではなく、それを越えて彼のいわゆる「生活のアート」(“The Art of Living”ないし“The Art of Life”)²⁾の領域に、言いかえると、人間の

生き方の問題に踏み入っている。こうしてわれわれは社会進歩と人間生活の将来との関係についてのミルのヴィジョンをそこに読みとることができるのである。このヴィジョンはたんに経済学者の偶想到に発するものではない。それは傑出した社会哲学者の円熟した思想と理念の表白である。一方に大著『論理学体系』³⁾の、とくにその最終篇をなす社会科学篇の諸結論を踏まえ、他方にやがて著わさるべき晩年の『功利主義論』⁴⁾および『自由論』⁵⁾の内容を先取りしたこの「静止状態論」の思想と理念は、「社会哲学への若干の応用」という副題をもったミル『経済学原理』中の一つの高い峰であるばかりではなく、実に思想家ジョン・ステュアート・ミルの生涯にわたる思索の結晶を示すものと言って過言ではない。わたくしのこの論文の重要な一目的は、「静止状態論」のもつこの側面、すなわち社会進歩と人間の「改善」とに並行した、人間生活における経済の位置、ならびに経済行動のありように関するミル思想——それをわれわれは静止状態の当為論と呼ぶことにする——の玩味を行なうことにある。しかしそれを行なうために、われわれは先ず、ミルの『経済学原理』のなかでそもそもこのような静止状態の着想がすぐれて経済学の問題として採りあげられるにいたった経緯は何であるのか、その間の文脈をあらかじめ明らかにしておくことが必要であろうと考える。

いったいミルの体系的著作である『経済学

原理』の第1篇から第3篇までは、彼自身によると、「同時に存在するものと考えた社会の経済的諸現象」⁶⁾の包括的な概観、いい換えれば、これらの現象の相互依存関係に関する諸原理の研究である。したがって、それが提示する社会の経済的諸法則は、静止的、不変的 (stationary and unchanging) な社会に妥当するものであって、それ以外の状態には適用されないと言う。換言すれば、動態的な変化する社会には適用されないものである。しかしながら、ミルの見解によると、経済学の攻究すべき範囲としてこれだけでは不十分なのである。彼はいう、

「(私たちはなおそれ以上に、変化をなしうる、しかも人類の比較的に進歩せる部分、およびこの部分の影響が及んでいるすべての地方においてはいつも前進的な変化をなしつつある、人類の経済的状態を考察しなければならぬ。私たちは、このような変化がどういうものであり、それに関する法則、またその究極の傾向がどういうものであるかを考察しなければならぬ。(圏点筆者)⁷⁾」

これによって明らかなごとく、ミルは、静止的不変的な社会の諸法則を探求する従来の経済学部門すなわち均衡の理論——彼はコント Comte にしたがってそれを静学 (statics) と呼ぶ——に対して、つねに前進的変化をなしつつある社会の諸法則とその社会の究極の傾向とを考察する経済学の新部門、すなわち運動の理論——動学 (dynamics)——が付加されねばならない、と考えるのである⁸⁾。ミルのこの考え方は、彼自身が『経済学原理』出版の5年前に公刊した『論理学体系』第6篇の社会科学方法論の趣旨に呼応したものであるが、われわれの視点から見て最も注目し得るのは、ミルが前進的変化の「究極の傾向」を凝視していることである。そしてここには前進的変化のこの「究極の傾向」ないし「帰結」をどこまでも追及しようとする彼の問題

意識が窺われるのである。ミル自身はこの意識を次のように表現している、

「その本性において無制限的でない前進的運動について考究するに当たっては、人間の精神は、単にその運動の法則を探求するだけでは満足しないものである。それは、さらに『どのような終点へ』という、いまひとつ立ち入った問題を提出せざるをえない⁹⁾。」

こうして、社会はその産業的進歩によってどのような究極点へ向かっているのであるか、この進歩が停止した場合、それは人類をどのような状態に置くと予期されるのであるか、等々の問題がおのずから動学の中心的内容として現われてくる。そしてこのようにミルによって経済進歩の「究極状態」として指示されたものが、まさに本論文でわれわれが問題にしようとする「静止状態」(the stationary state) に他ならないのである。

しかしここに注意を要するのは、ミルのとりあげた究極状態の問題が、古典派経済学説の展開のなかで夙にリカードゥによって先鞭をつけられていたことである。それは古典派の正統のなかに育まれたミルの熟知するところであった。彼はこう述べている、

「経済学者たちはつねに多かれ少かれ明らかに次のことを認めてきた。富の増加は無限ではなく、彼らのいう進歩状態はやがて静止状態に終るものであって、富の進歩はすべてこの事態を遅延するにすぎず、富の進歩の一步一步はこの静止状態への接近に他ならない¹⁰⁾。」

ここでミルが「経済学者たち」というとき彼の念頭にあったのはスミス、リカードゥ、マカロック等であるが¹¹⁾、彼が静止状態の必然性を論ずるかぎり、彼は基本においてリカードゥの弟子である。なぜならリカードゥの学説は、資本主義発展の必然的帰結として静止状態の到来を科学的に予告する最初の議論だからである。こうして彼の静止状態論は直接

にリカードの——方法論的意識を伴うことなくして展開された——動態論の系譜につらなるものである。むしろ、ミルの『原理』第4篇は根本においてリカードの動態理論を方法論上の自覚のもとで定式化したものと見ることができよう。コントはミルの経済動学に対して方法と形式を与えたが、ミルにとってその肉付けはリカードによって与えられていたのである。

静止状態論がミルの経済学のなかで採りあげられるにいたった経緯はおよそ以上のごとく理解してよいであろう。

- 1) John Stuart Mill, *The Principles of Political Economy with some of their application to social philosophy*, 1848. (以下 *Principles* の略名で引用する。なお訳文は主として末永茂喜訳〔岩波文庫版〕ミル『経済学原理』によるも、多少改めた箇所がある)。
- 2) “The Art of Living” の用語は *Principles*, Book IV, Chap. VI, § 2. に, “The Art of Life” の用語はとくに *A System of Logic*, Book VI, Chap. XII, § 6. に表われている。なお上記邦訳がこれを「人間的技術」と訳しているのは適切でない。この言葉で意味されているのは生活そのものの技法である。
- 3) John Stuart Mill, *A System of Logic*, 1843. なおその Book VI. On the Logic of the Moral Sciences. から引用する部分の訳文は主として松浦孝作訳、『精神科学の論理』(改造文庫版)による。
- 4) John Stuart Mill, *Utilitarianism*. 1861. 伊原吉之助訳『功利主義論』(中央公論社, 世界の名著版)。
- 5) John Stuart Mill, *On Liberty*, 1859. 塩尻公明・木村健康訳『自由論』(岩波文庫版)。
- 6) *Principles*, Bk. IV, Chap. I, § 1. (邦訳第4分冊, p. 9.)
- 7) *Principles*, IV, I, §1. (邦訳〔4〕, pp.9-10.)
- 8) *Ibid.* (邦訳〔4〕, p. 10.)
- 9) *Principles*, IV, VI, §1. (邦訳〔4〕, p.101.)
- 10) *Ibid.* (邦訳〔4〕, pp. 101-102.)

11) *Ibid.* (同上.) スミスは『国富論』中の賃金論および利潤論において、富が極限状態に達して久しく静止状態にある社会の実例として支那を挙げている。またヨーロッパにおいても、オランダを富の極限に近づいているものと観察している。これに対して、イギリスやアメリカは進歩状態の社会であるとしたのである。スミスは、「その国の地味、気候、および他国との関係におけるその位置等の性質上、獲得の可能な富の定量を既にフルに獲得し、従ってもはやそれ以上進むこともできなければ又退歩しているわけでもない国」、すなわち富の極限に達した国では利子率甚だ低く、またいかに富国であっても静止状態の国では賃金は高くないと考えた。そのみならず、そういう社会では極度に発達した分業は人民の知的および道徳的の両側面において人間性の貴重な部分を抹消してしまうと考えていたのである (Adam Smith, *The Wealth of Nations*, 1776, Book I, Chap. VIII, IX; Book V, Chap. I.)。ちなみにスミスのかかる静止状態観に対して、彼以前の論者のなかで顕著な対照を見せるのはケネーである。実現せらるべき理想として自然的秩序を提唱したケネーは、このような彼の理想国を支那の静止状態のなかに見出していたのである (François Quesnay, “Despotisme de la Chine”, in *Ephémérides*. 1767)。

(2)

われわれは上に、静止状態論を含む動学がミルの『経済学原理』の重要な一部を構成するにいたったのは、彼の『論理学体系』の趣旨に呼応するものである、と述べた。したがって、ミルの思想と学問の体系における彼の静止状態論の地位をより深く理解するために、ここで『論理学体系』とわれわれの主題との関連について考えてみることは有益であると思う。

ミルの『論理学体系』の第6篇は、「道徳的諸科学 (Moral Sciences) の論理学について」と題されている。そこにおいてミルは先

ず人間性ないし個人に関する科学を論じたのち、次に社会における人間の科学、すなわち人類の集団の諸活動や社会生活をつくる種々の諸現象に関する科学を扱う。ミルはこの科学を多くの場合「社会科学」“the social science”と呼ぶが、ときに「社会学」“the Science of Society”，また「社会学的研究」“the sociological inquiry”の名称を用いている。さてミルによると、社会学的研究には二つの種類がある¹⁾。第1の種類においては、社会環境のある一般的条件が前提されているとき、一定の原因から生ずる結果は何であるかが問題とされる。たとえばヨーロッパの一国の現在の社会状態、文明状態において、或いはそこに生じうるもしくは既に進行しつつある変化には関係なく、その社会環境総体に対して与えられた任意の仮定の下で、穀物条令を設定し或いは廃止する結果はどうなるだろうか、というごとき問題がそれである。次に第2の種類社会学的研究は、それらの社会状態、文明状態というような一般的环境そのものを決定する法則は何か、を問題とする。ここでの問題は、一定の社会状態において一定の原因が生み出す結果は何かということではなくして、社会状態一般を生み出す諸原因は何か、その状態を特徴づける諸現象は何かということである。ミルの考えではこの第2の問題の解決に向うのが一般社会学 (the general Science of Society) であり、第1の種類のもの、すなわち特殊社会学的研究の諸結論はこれによって制限され支配されるという。経済学はこのうちの特殊社会学的研究に属する、とミルが考えていることは明らかであろう²⁾。

以上の説明で社会科学の分類基準として社会状態または文明状態と呼ばれるものが重要な礎石をなしていることが知られよう。これは、比較的大きなすべての社会的諸事実或いは諸現象の同時的な状態をさすものである³⁾。或る共同社会に存する、またその中の各階級に存在する、知的道徳的教養の水準や産業の

状態、富の程度とその配分の状態、その社会集団の日常の各職業、階級区分や階級相互の関係、共通の信念やそれを確信する程度、彼らの審美的発達の性質と程度、その政治形態と主要な法律・慣習などが、そこにいう社会的事実ないし現象に含まれている。これらのすべてが、一定の同一時期における社会状態或いは文明状態をつくりあげる、とミルは考えている。ところで、社会状態とそれを生み出す諸原因とが科学の対象として語られるとき、上記の種々な諸要素間には自然的な相互関係のあることが含蓄されている。すなわち、種々の社会的諸事実或いは諸現象の間には同時的存在の斉一性 (uniformities of co-existence) が存在する、と見られている。ミルは、そのことは一つの現象が他のすべてに及ぼす影響の必然的結果であり、「これは社会体を構成する種々な部分の交感 (consensus) に含まれている事実である」³⁾と云うのである。

しかしながら、ミルによれば、諸原因の結果である諸現象間に行なわれる同時存在の斉一性は、これらの現象を現実規定している因果関係の諸法則から出てくる諸々の系でなければならない。それゆえ社会科学の基本問題は、われわれの議論の冒頭に示したように、ある社会状態がそれにつづいてその地位にとって代わる別の状態を生み出すときの法則を見出すことである。ここに人間と社会の進歩性 (progressiveness) という重要かつ困難な問題が提起されてくる。そしてミルは、この進歩性という観念は、科学の対象としての社会的諸現象のあらゆる正しい概念に含まれている、と考えるのである⁴⁾。立ち入っていえば、人類をめぐる環境はそれ自らの法則と人間性の法則とにしたがって作用し、人間の性格を形成する。だが人間の側においても自らのために、またその子孫のために環境をつくりあげる。この交互作用から循環 (a cycle) なり進歩 (a progress) なりが必然に結果して来たにちがいない。しかし進歩といい、進

歩性といっても、それは改善 (improvement) 自体や改善への傾向と同じであると考えてはならない⁵⁾。実際にミルの信ずるところでは、偶然的、一時的な例外を除いては、一般的傾向は一つの改善と言つてよい。すなわち、より良く、より幸福な状態への傾向である。しかし今さし当てる目的には、人類の性格においても、人類のつくり出す限りでのその外的環境においても、そこに漸進的な変化があるということを知れば十分なのである。

さてこのように考えられた人類とその事業の前進的發展には、当然ある程度の斉一性の存在が予想されるであろう。そして、この歴史的变化における斉一性或いは継起の斉一性 (uniformities of sequence) は社会の進むと共に文明の相互影響によって益々大きくなる傾向がある⁶⁾。それゆえ、歴史は慎重に吟味するならば社会の経験的諸法則を提供するものである。そして、さきに示唆した一般社会学の問題は、演繹によってこれらの法則を確立し、それを人間性の諸法則と結合することにある。この方法がミルのいわゆる逆演繹法に他ならないのである。

かようにして社会の経験的法則には二種類のものがあることが判明する。一種類のものは同時存在の斉一性に関係し、他の種ものは継起の斉一性に関係する。ところで、社会学が前者を確立し検証することを目的とするか、後者をとりあげるかに応じて、それぞれ社会静学 (statique social) と社会動学 (dynamique social) という名称を与えたのがコント Comte である⁷⁾。前者は社会の均衡すなわちその安定条件を確立することを期し、後者は社会の運動すなわちその發展の法則を見出そうとする⁸⁾よりくわしく言えば、社会静学は社会体の種々な部分の間に存在する交感の理論であつて、同時的社会現象相互間の作用と反作用について研究するが、そのさい仮設的に、これらすべての作用・反作用をたえず次第に変化させてゆく根本的運動はこれ

を捨象する点で、動学から完全に区別される。以上が『論理学体系』においてミルの与えた社会科学の性質と区分であるが、これに関連する彼の次の言葉はわれわれの主題との関係でとくに注目に値するであろう。

「だから (歴史的变化において) 諸結果の諸系列そのものが全体として吟味されたとき、何らの合則性をも示さないならば、社会の一般科学を建設しようとする試みは無益であろう。その場合には、われわれはさきに注意した第二次的な種類の社会学的探究で満足しなければならないであろう。すなわち、固定していると仮定された或る社会状態において新たな原因を導入するならば、その結果はどうなるかを確定しようと努めることで満足しなければならないであろう。この程度の知識は日常の政治的実践のきわめてありふれた必要に應ずるには十分であるが、社会の進歩的動向が支配的要因の一つであるすべての場合には欠くる憾みが多いのである。したがってそういう場合が重要になるに依つて益々当てにならぬものになってしまうのだ⁹⁾。」

ここには従来の経済学——彼のたんに静学の範囲にとどまった若き日の方法論¹⁰⁾をも含めて——への批判がある。一つには継起の斉一性の存在がたしかめられてきたこと、そしてまた、時代が「社会の進歩的動向が支配的要因の一つ」になりつつある段階へさしかかっていること、これらの事情がミルをして経済学への動学の導入を考慮させるにいたつた、その精神の動きが上の文章の行間から感じとられるのである。

1) *A System of Logic*, Bk.VI, Chap.X, § 1.

2) *Ibid.*, VI, IX, § 3.

3) *Ibid.*, VI, X, § 2,

4) *Ibid.*, VI, X, § 2.

5) *Ibid.*, VI, X, § 3.

6) *Ibid.*, VI, X, § 4.

- 7) A. Comte, *Cours de philosophie positive*, 1830-42, IV, 50e Leçon.
- 8) *A System of Logic*, VI, X, § 5.
- 9) *Ibid.*, VI, X, § 4.
- 10) John Stuart Mill, "On the Definition of Political Economy; and on the Method of Investigation proper to it." これは1829-30年の間に書かれ、最初に発表されたのは1836年10月、*London and Westminster Review* 誌上であった。現在では *Essays on Some Unsettled Questions of Political Economy* (London, 1844) に収録されている。

(3)

ミルが1843年の『論理学体系』で展開した社会科学の性質と区分の要点は上のごとくであるが、そのとき以来ミルはそこで示唆したような「動学」を、経済学のなかにとり入れる必要を感じていたと推論できるであろう¹⁾。それが1848年の彼の『経済学原理』において実現され、経済進歩の「究極の状態」としての静止状態もまたその中でとりあげられるにいたったことはさきに記した所である。

しかしその議論においてきわめて顕著であるのは、『経済学原理』における静止状態論は経済学的な諸事象の継起の分析、必然論として論じられるにとどまらないことである。ミルの静止状態論は、それがとりあげられるや殆ど直ちにその待望論へと転化してゆく。換言すれば、そこに必然論としての静止状態論から当為論としての静止状態論への移行が見られるのである。

そこでわれわれはこのような当為論への移行が何故に、またいかにして、起こったのであるかを尋ねなければならない。そしてそれとともに、当為論の実質的内容、すなわち、ミルがかくあるべきであると考えた静止状態における人間と経済の相が明らかにされねばならない。しかし、問題の含蓄はそれ以上に深いものがある。なぜなら、いったいミルの静止状態論が当為論へと移行したことは、そ

の論述の性格そのものが、科学 (Science) としての経済学の範囲から、科学とは判然と区別されるところの規範の領域へ、ミルの論理学にいわゆるアート (Art) の問題へ移行したことを意味する。彼の見解によれば、アート一般の問題の基礎には生活のアート (the Art of Life 或いは Living Art) の問題があり、それは規範としての倫理と政策と美の三者がとり入れて考えられねばならぬ問題領域を形成するのである。この領域はいわば目的論の世界である。したがって人がいかなる生活を送るべきかがそこでの問題の中心におかれる。こうして目的論としての静止状態論を扱う場合には、この種のアート論と経済学のごとき科学との関係が究明されなくてはならないであろう。ミルはこの問題をやはり『論理学体系』のなかで熟考していたから、われわれはそれを静止状態論のこの側面への手掛りにすることができると思う。

さらに人間生活のアートという問題は、当然に人間生活のなかでの経済生活の意義を考えることを予想し、またこの意義の静止状態における変化を包含するようになるだろう。そこでは、人間の生き方における経済の地位が変わらねばならぬとともに、その人間自身も変化してゆかねばならぬと考えられる。この考え方がミル思想の根源にある人間の改善 (the improvement of mankind) の問題と関連しているとわたくしには思われるのである。また逆にこの人間観の面でミル思想に大きな飛躍があったればこそ、静止状態の実質が構想できたということが言えるであろう。すなわちミルはリカードのごとくに資本主義の人間の永久化を考えることができなかったのである。こうしてミルの静止状態論の成立にはコントの社会学、リカードの資本蓄積の究極状態論、そしてミルの人間進歩観の三者が寄与していると考えられる。われわれが最初に、ミルの静止状態論のなかには経済動学の問題のみならず、彼の思想と理念の

エッセンスがあると述べた背景はこのようなものであったのである。わたくしは以下においてこれほどの広がりと深さをもったミルの静止状態論を、以上に提示した問題点を中心に今日の視点から玩味し考察したいと欲するものである。

- 1) ミルは『論理学体系』のなかで、社会的諸事象間の交感 (consensus) は近代史においてはきわめて完全であり、そこでは部分が部分を生むというよりはむしろ、全体が全体を生む (Logic, VI, X, § 6.) と言っているの、動学の採用は一般社会学においてのみ適当であることを示唆しているかに見える。したがって『論理学体系』執筆時には、特殊社会学的研究たる経済学は直接にそれ自体の動学をもつのではなく、一般社会学の動学から間接に規定され支配されると考えていたかも知れない。もしわれわれのこの推測にして誤りがないならば、ミルの経済動学たる『原理』第4篇が社会哲学的要素を大幅に採り入れているのは、その原因がここに根ざしていると考えうるであろう。

第2章 静止状態の必然性

1 リカードゥの場合

(1)

経済動学の対象としてミルが示唆したのは、われわれがさきに示したごとく、「いつも前進的変化をなしつつある」人類の経済的状态について、その「前進的変化の性質および帰結を検討すること」であった。この前進的運動は、具体的には「富の増進であり、物質的繁栄と呼ばれるところのもの前進」であった。彼の考えるところによると、社会進歩の基本方向は自然の諸力に対する人間の支配の増大、安寧の増大、および協業能力の向上に向かっているが、これらの傾向は相まって、すべての文明諸国で資本および生産の増加と、

通常それに伴う人口の増加を生みだしている¹⁾。そこで、このような前進的変化の性質を明らかにし、その帰結としての「究極の状態」が検討される必要がある。ミルはこのように見たのである。しかしかくのごとき資本主義の動態論研究は、よし方法論的自覚は伴わなかったにせよ、古典派経済学説の展開のなかですでにリカードゥによって行われていたことをわれわれは知っている。ミルはこの点においてまさにリカードゥ学説の正統を嗣いでいる。この理由によって、ミルの「静止状態」の必然論を検討するためには、われわれはどうしてもリカードゥにまで溯って考察を行なう必要を感ずるのである。

リカードゥが、経済社会の正常的な、自然的な発展径路が、進歩成長の状態から成熟の段階を経て、やがて経済成長の停止する静止状態への到達であることを、はじめて鮮明に浮かび上がらせたのは彼の主著『経済学および課税の原理』のなかにおいてであった。そこに示された彼の基本的見解はおおよそ次のごときものであった。社会進歩を推しすすめる根本の動力として考えられるのは資本の蓄積である。しかし他方、文明諸国民の欲求は必需品にせよ、奢侈品にせよ、殆ど無限といってよい。そこで資本は、絶えず増大する人口に対して、彼らの欲望をみたすため食糧を始めとする財貨と用役を供給しようとする、国内企業者の能力に伴って使用されてゆく。こうして絶えず蓄積される資本が、それに随伴して増大する人口を雇用してゆく。しかるに、この雇用増大に随伴する人口の増加傾向と、他方にやがて現われる収穫逓減傾向との相克という基礎的要因が、賃金と利潤との価値的対立関係を通じて利潤率の低下傾向を発現させ、それがついに経済成長の停止状態すなわち静止状態 (the stationary state) をみちびくにいたるといっているのである。

以上がリカードゥの基本見解の要旨であるが、ここでその議論のなかの二つの要点につ

いて立ち入った検討をしてみたい。一点は収穫逡減が利潤率の低下をみちびく過程に関してであり、他の点はリカードゥの考える静止状態の性質についてである。

先ず収穫逡減の作用について見てみよう。社会の進歩に伴う耕作の拡張とともに、土地に関して収穫逡減が現われてくる。これは土地の供給が制限されており、かつ土地の生産力には差等が存することから起こる。まことにリカードゥの生産関数とアダム・スミスのそれとの重要な差違は、前者が農業における収穫逡減法則の支配を認めるのに対して、後者はこれを知らないという一点に見出されるであろう²⁾。いうところのスミス経済学における楽観主義の一つの根拠がここにあることは否定できない。逆に、リカードゥにおいてはそれが悲観主義をみちびいてゆく。すなわち、収穫逡減傾向の結果として単位面積当り収穫はしだいに減少し、反面において単位収穫当りの必要投下労働量は増大してゆく。その結果として起こる事態をリカードゥは次のように述べる、

「より劣質の土地が使用せられるとともに、その度ごとに等量の労働のもつ生産性は下るから、その製造上これを使用するところの諸貨物の価値は騰貴するであろう。人間が額の汗をもって行なうところは多くなり、自然がなしとげるところは少なくなるであろう³⁾。」

しかも穀物価格は、リカードゥによると、地代を負担せぬ最劣等地の投下労働量によって決定される。しかるに土地からの原生産物の供給増加が困難となるにつれて、等量の生産物を生産するのに使用される投下労働量は以前よりも多くなっている。また、それによって穀物等の賃金財価格は騰貴する。実にこの賃金財を生産する労働費用の上昇こそ、資本蓄積と人口成長に伴って利潤率の長期低下傾向が出現することに対する、唯一の有効な説明根拠をリカードゥに与えたものである。

リカードゥの労働価値説に基づくこの説明は、数式的には次のごとく表現されうであろう⁴⁾。

いま資本（労働者に前払される賃金）ならびに生産物とも穀物のみによって構成されると仮定する。

x を限界地における穀物の生産量、

L をその土地で使用される労働量とする。

そのとき $a = x/L$ は限界地の一労働単位によって産出される穀物量（すなわち労働の生産性）、また

w を賃金率に対応する穀物量とする。

限界地では地代は支払われないから

利潤は $x - wL$ 、利潤率 r は

$$r = \frac{x - wL}{wL} = \frac{a}{w} - 1$$

しかるに w は生存水準におけるひとつの常数、また収穫逡減の作用によって a は雇用の減少関数と仮定されるから、 r は雇用の関数として（したがって耕作の拡張につれて）減少してゆく。 a が w に等しくなる点まで低落したとき（すなわち限界地の全生産物が賃金によって吸収されるとき）、利潤率はゼロとなる。

リカードゥ自身は、このような結果は「土地の生産力を制限した自然の法則によって、必然永久的のものにせられるであろう⁵⁾」と主張するのである。こうしてリカードゥにおいてはどこまでも自然対人間（或いは人口）の闘争における自然の勝利が宣告されたのである。

それでは、次に、社会の進歩と富の増進に伴う利潤率の下落という自然的傾向が、究極に帰着する状態をリカードゥはどのように見えていたであろうか。『原理』およびそれ以後のリカードゥはしばしばこの点に関説している。すなわち『原理』においては、人々は資本の利潤が高い限り蓄積しようとする動機を持つものであるが、農業家および製造家の蓄積に対する動機は利潤の減少とともに減少し、その利潤が資本を生産的に使用する上で遭遇し

なければならぬ煩勞と危険を償いぬ点まで下落すれば、資本の蓄積は全く終息するであろう、と見ている⁶⁾。

また1820年の論文「公債制度論」では次のようにいう、

「賃金の實質の上昇は必然的に利潤の實質的低下を伴う。したがって、一国の土地が最高度の耕作状態になったとき、——すなわち、その土地にそれ以上の労働を投入しても、それらの追加的労働者を維持するのに必要な量の食物を超えるだけのものを収穫できなくなるとき、その国は資本と人口の両方の増加の限界に達しているのである(傍点筆者)⁷⁾。」

以上がリカードゥの見た利潤率低下の帰結であり、それはまた彼の見通す資本主義発展の究極段階に他ならないのである。しかしここに注目すべきことは、このような国民総生産の増加の停止に当たっても、そこに失業の発生が全く危惧されていないことである⁸⁾。われわれはそこにセイ法則を遵守する、そしてマルサス人口原理を背景に賃金論において生存費説に立つ(したがって賃金の伸縮性を戦略変数とする)リカードゥの立場をまさに垣間見ることができるであろう。さらに、最後に注意すべき一つの事柄は、リカードゥにおいて静止状態は決して停滞的(stagnant)な状況とは見られていないことである。彼はいう、「なるほどひとたび最大活力の状態(a state of greatest vigour)へ到達した暁には、それ以上の進歩は阻止されるかも知れないが、しかしその自然的傾向は、幾世代にわたって継続すること、すなわち、その富とその人口を減らさずに維持することにある(圈点筆者)⁹⁾。」と。これによってリカードゥの静止状態とは、社会発展の極限状態ではあるが、それはまた啓蒙時代以来の、とくにアダム・スミスの「静止状態」の概念とは異なって、最大限の活力の緊張持続の状態であると受けとめられていることが判明するのである。

- 1) Mill, *Principles*, IV, I, § 2. (邦訳〔4〕, pp. 10-16)
- 2) 稲葉四郎, 「リカードゥと資本主義の将来」(『経済学における古典と現代』(岸本誠二郎博士還歴記念論文集) pp. 61-64.
- 3) Ricardo, *On the Principles of Political Economy and Taxation*, p. 75, vol. I of the *Works and Correspondence of David Ricardo* edited by Piero Sraffa, Cambridge, 1951.
- 4) cf. Claudio Napoleoni, *Smith Ricardo Marx*, Oxford, 1975, pp. 67-68. また資本ならびに生産物の双方とも穀物のみによって構成されるという仮定について同所の説明を見よ。
- 5) Ricardo, *Principles*, pp. 125-126.
- 6) *Ibid.*, pp. 121-122.
- 7) Ricardo, “Funding System” in vol. IV of *the Works and Correspondence*. 1951, p. 179.
- 8) 古典派の静止状態が失業を含まないことについては Pigou, “The Classical Stationary State”, *Economic Journal*, December, 1943, pp. 343-344 を参照せよ。
- 9) Ricardo, *Principles*, p. 245.

(2)

上に見たようなりカードゥが社会進歩の究極における静止状態の必然的到來を予告する根本の原因は、富と人口の増加を阻む唯一の障碍としての原生産物の稀少、すなわち人間に対する自然の吝嗇であった。だが、このような自然の支配、そしてこのような究極状態への傾向に対して、人間の社会は——これはリカードゥにとっては唯一永劫のものである資本主義社会であるが——無防備なのであるだろうか。或いは、社会はこの傾向を阻止すべき要因をいっさい持たぬと見られているのであろうか。こういう疑問が起こるのは必至であらう。これに対してリカードゥはどう答えているか。

彼はまず「農業上の改良」によって収穫逓減法則の歴史的発現が時として緩和されたり、

阻止されたりすることがあるのを認める。しかしそれは一時的なものであり、問題の本質を左右するような性格をもつものではない。なぜなら「穀物の追加量の獲得をいっそう困難ならしめる諸原因は進歩的諸国では絶えず作用しているのに、農耕用具における顕著な改良はそれほど頻繁に起こらないから¹⁾」である。なるほど工業だけをとってみれば、長期的に収穫増傾向がつづくかもしれない。けれども社会全体についてみれば、文明がすすんですべての土地が耕作されるにいたった段階では、農業における傾向が工業のそれのうち勝つであろう。「されば最も有利な事情の下では生産の力は恐らく人口の力よりもさらに大きいであろうけれども、それは長くはつづかぬであろう²⁾」と見るのである。なぜなら人口の力 (the power of population) はひきつづき同一であるため、技術改良という要因によって収穫増と利潤率低下の基本傾向を阻止するには限界がある、とリカードゥは考えるからである。

このように「農業上の改良」に限界があると見るリカードゥが、自由貿易論者として、次に資本の利潤率低下阻止のために比較生産性の優位に立脚した外国貿易と国際分業をとりあげるのには首肯できることである。しかしそのさいでも、すべての外国貿易が資本の利潤を引き上げる、と彼はいうのではない。重要な結論はこうである、

「外国貿易は、収入が支出される諸物の数量と種類を増し、また貨物を豊富低廉にして貯蓄と資本蓄積に刺戟を与えるので、一国にとっては大いに有利なものであるけれども、もし輸入品が労働の賃金を費やして買うという性質のものでなければ、資本の利潤を高める傾向をすこしも持たないのである³⁾。(圈点筆者)」

ここから知られることは、リカードゥにおいては市場の拡張ないし新市場が利潤率の上昇に直接に結びつけられているのではない、と

いうことである。ただ食糧を中心とする廉価な賃金財の輸入のみが利潤率の低下阻止に貢献する。リカードゥがスミスの利潤論と袂を分かるところはここである。

この点はリカードゥのセイ法則遵守の態度が確然と見られるいまひとつの点であるから、ここで問題のありかについて述べておきたい。スミスの学説によると、利潤率の低下阻止は次のごとき手段によって可能である、——すなわち資本の破壊、新市場の獲得、或いは植民地の場合のような人為的市場拡大を含む投資機会の創造等がそれである⁴⁾。しかしリカードゥのセイ法則受容の立場から見れば、このスミスの見解はまさに一国が長期停滞に陥る可能性を認めたマルサスの異端と映るのである。リカードゥにとっては、利潤率低下を阻止する唯一の要因は、賃金財価格を下落させる種類の事柄、或いはそれに関連をもった事柄でなければならなかった。スミスにおいてはその点は考慮されていない。わがミルもまた、或る程度このスミスの見解を受け継いでおり、したがってこの点でリカードゥと相違するのであるが、この点については後に閑説するであろう。

さてこれだけを述べたあとで、自由な外国貿易による賃金財の輸入のみが利潤率の低下を阻止するというリカードゥの主張に戻ろう。彼はその結果を次のようにいう、

「われわれがわれわれ自身に供給する食物を栽培している限り、わが国の偉大さにはつねに限度があるであろう。しかしその一部を外国から獲得し、われわれ自身の製造品をもってその支払に充てるかぎり、われわれはつねに富と力を増加しつづけるであろう⁵⁾。」

同じ態度は『原理』のなかにおいても、「わたくしは静止状態からわれわれがなおはるかに隔っていることを信じている⁶⁾」という表現で示されている。この点は後述のミルとの対比上記憶に値するであろう。

また彼は静止状態については、
「ヨーロッパで最も富裕な国ですら、かかる程度の発達状態から未だはるかに遠い。だがもしもどこかの国がかかかる段階に到達してしまったとしても、そうした国でも外国貿易の助けをかりて、時間的にどこまでも富と人口の増加を続けることができるであろう。というのは、こうした増加に対する唯一の障碍は、食物とその他の原生産物の稀少性、ひいてはそれらの高い価値であるだろうからである。もしこれらの原生産物が製造品と交換に外国から供給されるとするならば、われわれが富を蓄積してその富の使用によって利潤をあげることを止める限度がどこにあるかを説くことは困難である。これは経済学にとってきわめて重要な問題である⁷⁾、」

という。こうしてリカードゥは、静止状態到来の必然性を冷厳なる社会法則に基づくものとして予告しながらも、イギリスが比較生産性の優位に立脚して自由貿易をつづけるかぎり、イギリスについて静止状態の到来をさし迫った事態としては憂慮していないことが知られるのである。この点もミルとの対比上注意に値するであろう。この意味でシュンペーターおよびウィンチのふたりが重点のおき所にかかなりの差異はあるが、リカードゥにとっては静止状態は主として理論的諸命題の可能的帰結を例証する手段として重要な分析上の構築物であり、現実の問題としては将来の見込みにすぎない⁸⁾、と解しているのは首肯できるのである。

- 1) Ricardo, "Essay on Profits", in vol. IV of *the Works and Correspondence*, 1951. p. 19 footnote.
- 2) Ricardo, *Principles*, p. 98.
- 3) *Ibid.*, p. 133.
- 4) Adam Smith, *The Wealth of Nations*, Modern Library Edition, pp. 93-94, p. 563.
- 5) Ricardo, "Speeches in the House of

Commons, *Agricultural Distress Report*," 7 May 1822, in vol. V of *the Works and Correspondence*. 1952. p. 180.

- 6) Ricardo, *Principles*. P. 109.
- 7) Ricardo, "Funding System", in vol. IV of *the Works and Correspondence* p. 179.
- 8) Donald Winch, *Introduction to Mill's Principles of Political Economy*, Penguin Books, 1970, p. 40; Joseph Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, pp. 570-571. (東畑精一訳, シュンペーター『経済分析の歴史』〔第3巻〕pp. 1199-1200.)

2 ミルの場合

(1)

われわれはミルの静止状態の必然性の考察に当たってあまりに長くリカードゥにかかわりすぎたかも知れない。しかしこれはわれわれが、ミルの動学全般に対する、とくに静止状態論に対する、リカードゥの著しい影響を顧慮しなければならぬと考えたことに由来する。いったいミルのヴィジョンはリカードゥの分析モデルの背後にあるイギリス経済の現実に密着していたものである。なるほどミルは価値論においてこそリカードゥの労働価値説と絶縁し、生産費法則の定則化をなしたのではあるが、彼の経済学モデルは基本的にはリカードゥ経済学説の諸前提を離れることがなかったと言ってよいのである。この前提の一つは農業における収穫逡減の法則であり、他の一つはマルサスの人口法則に基づく労働者数増大の自律性である。この二つをミルは墨守した。前者についてはとくに註釈を要しない。後者についてはリカードゥより一步をすすめ、リカードゥが人口の現実の成長は資本蓄積に依存すると仮定していた(リカードゥの生存費説はその現われである)のに対して、ミルはむしろ後述のごとくその増大の自律性を重視することによって、リカードゥ以上に忠実なマルサシアンであることを証明し

ている。ミルにとっては人類の出産力はその幸福に対する恒常的脅威であった¹⁾。これらの前提から「社会の不正ではなくして、自然の吝嗇こそが、過剰人口に付着する刑罰の原因である」というミルの基本的見解が出ていた。この議論はまさにリカードゥ経済学の正統を嗣ぐものと看做されねばならぬものである。これによって、ミルの行なった動学的研究に対してリカードゥの分析がどんなに重要な寄与をし、大きな影響を与えていたかを読みとることができる。

さて、以上のような背景に立って、ミルは社会進歩に伴う資本蓄積とその結果としての利潤率低下の傾向というリカードゥの問題を、彼自身の動学の重要問題としてとりあげる。すなわち、ミルは社会進歩のまぎれもない指標の一つとして資本蓄積の増大傾向を挙げ、同時に「現在におけるわれわれの文明の特色となっているような種類の社会的進歩は、その利潤の最低率なるものを低下させる傾向をもっている²⁾」と指摘する。ここでミルが「利潤の最低率」というのは、およそどの時期、どの国をとってみても、その国、その時の人人を誘って貯蓄を行なわせ、かつその貯蓄を生産的に使用させるところの最低限の利潤率（資本 capital の報酬というリカードゥの意味における）が存在する、と彼が考えることに基づいている³⁾。そして、ミルはこの利潤率が社会の進歩とともにどこまで低下しうるか、という問題に解答を与えることを動学の一つの重要課題としたのである。

ミルはそのさい、社会進歩が利潤の最低率を低下させる傾向をもつことの基礎的原因として、一方では産業的資本の安全度の上昇、他方では人々の将来への思慮や自制能力の増加による蓄積の増大を挙げ、そのうえで次のように述べている、

「最低の利潤率はこのように変化しうるものではあるが、また、ある一定の時期におけるそれがどれほどになっているかを明ら

かにすることは不可能ではあるが、このような最低の利潤率はいつも存在するものである。そしてそれが高いか低いかを問わず、ひとたびそれに達すると、その時からしばらくの間はそれ以上の資本の増加は行われえないものである。その時、その国は、静止状態という名のもとに経済学者たちに知られているところの状態に達しているものである⁴⁾。」

ミルは最低利潤率と資本の成長停止を上のように関係づけたあとで、自ら静止状態論の「基本的命題」と呼ぶところのものに到達する。それによれば、

「ある国がすでに長いあいだ大規模な生産をもち、また貯蓄をなすべき源泉として多大の純収入をもっている場合、したがって年々資本に対する大量の追加をなすべき資力がすでに長いあいだにわたって存在していた場合（そしてその国は、アメリカのように、いまだ利用していない肥沃な土地の広大な予備をもっていないとすれば）、このような国にとっては、その利潤率がいつも最低の利潤率に今にも達しそうな状態にあるということ、したがってその国はまさにかの静止状態に陥ろうとしているということが、その特徴の一つとなっているのである。⁵⁾」

つづいてミルはここに述べられた静止状態の「基本命題」をヨーロッパの文明諸国に具体的に適用して次のようにいう、

「私たちは、いまや、この最後の終点はいつの時にも非常に接近しており、そのためそれを十分にこの目で見るができるということ、そして私たちはいつもそのすぐ近傍にあり、もしも私たちがはるか以前にそれに到着していないとすれば、それはこの終点自身が私たちに先んじて飛び去るからであるということ、承認しなければならぬ。最も富裕な、最も繁栄せる国々には、もしも今後生産技術における改良が

なされず、かつこれらの国々からいまだ開墾されていない、或いは耕作が粗末である地球上の諸地方への資本の流出が停止したならば、たちまちのうちにこの静止状態に達するであろう⁶⁾。(圏点筆者)』

このような客観的認識に立つのであるからして、ミルにおいては、静止状態への転入は現実の問題であったことが判明するであろう。静止状態の到来は単なる分析上の構築物或いは偶然的な事柄ではなく、まさにリアルなもの、現実的必然の事柄として受け容れられているのである。その点の意識において、ミルはたしかにリカードゥよりもいっそう切迫したのものをもって見たと見るべきであろう。

しかしこのような基本的立場に立つミルにも、上の議論は、もしも資本が現在の割合をもって増加しつづけ、かつその間に利潤率を引き上げる傾向をもった諸種の事情が発生しなかったならば、利潤率をか最低限に低下させるには短い期間しか必要としないであろうという意味である、との留保的な叙述がある⁷⁾。静止状態への到達をおくらずこの種の留保要因として、われわれは上の引用においてミルがすでに生産技術の改良と資本の流出を掲げているのを見た。前者に関する限りはリカードゥと同じであるが、後者の方はリカードゥの場合には見られなかったものである。われわれはこの節でミルにおいて静止状態の到来が現実的必然性として把握されていることを確認したのであるが、次には節を改めて静止状態への到達を阻止する要因として挙げられたものの吟味に移ることにしよう。

1) ミルが青年時代より労働階級の産児制限の主張者であり、熱心な運動家であったことはよく知られた事実である。象徴的なのは、彼がかつて産児制限ピラの頒布に関連して警察に拘留されたことである。cf. Field, *Essays on Population*, 1931, p. 126. See also Schwartz, *The New Political Economy of J. S. Mill*, 1972, pp. 26-30.

2) Mill, *Principles*, IV, IV, § 3, (邦訳〔4〕, pp. 71-72.)

3) *Ibid.*, (邦訳〔4〕, p. 69.)

4) *Ibid.*, (邦訳〔4〕, p. 73.)

5) *Ibid.*, IV, IV, § 4. (邦訳〔4〕, pp. 74-75.)

6) *Ibid.*, IV, VI, § 1. (邦訳〔4〕, p. 102.)

7) *Principles*, IV, IV, § 4, (邦訳〔4〕p. 74.)

(2)

さて資本蓄積の増大にも拘わらず利潤率の低下、そして静止状態の出現にいたるのを阻止する事情として、ミルがまず挙げるのは発明等の技術改良である。これはもとより報酬逓減の作用を阻止する効果を期待されるものであって、この点はリカードゥと同じである。しかしミルはこの場合、技術ないし生産組織の改善、そしてその結果としての生産性の増大を十分に考慮したとはいえないし、いわんやその将来を予測できなかったことは真実である。それはまたシュンペーターの指摘するとき企業者職能の軽視、ないし経済発展における個人の創意の低評価につらなっているように考えられる。チュルゴー=スミスの投資過程の理論をうけ入れていたミルにとっては、未来の余剰を確保する職能をもつ者は貯蓄を行なう人間であって、それが、企業設備に投資を行なう種類の間人であるとは考えられていないのである¹⁾。

しかしもとよりミルの見解では、そういう発明等の技術改良が利潤率を維持する傾向をもった唯一の要因ではない。大量の資本の浪費があれば、これがまたそういう要因なのである。これは、過度の取引や無謀な投機が行なわれる時期に、またそれにつづいて起こる商業的反動の時期に発生するであろう。さらにまたかかる要因となるのは、賃金労働者によって購入される財貨を安くするとき新市場の開拓、および「国内で獲得されうる利潤よりもより高い利潤を求めて、たえず植民地や外国へ流出する資本の輸出」である。これ

らの最後のものはとくに、ミルがイギリスにおける利潤率の低下傾向阻止に与る有力な原因と見たものである。これらの要因はリカードゥにあっては考慮されていなかったことがとくに注目されねばならぬ。ミルは資本蓄積と利潤低下の関係についてのこの特殊の考えを、ウェイクフィールドの所論に負うているのである²⁾。

ミルによれば、

「利潤の下落に関するウェイクフィールド氏の説明を簡単に述べれば、それは次のとおりである。いわく、生産というものは、ひとり資本および労働の量によって制限されるばかりでなく、また『使用分野』の大きさによっても制限される。資本の使用分野は二通りある。その国の土地と、外国諸市場がその国の工業製品を引き取りうる能力と、がそれである。面積に限りのある土地のうえでは、そこに使用して利潤をあげうる資本の量もわずかに限られたものに過ぎない。資本の量がこの限界に近づくとつれて、利潤は下落し、この限界に達したときには、利潤はゼロとなり、そしてその利潤は、肥沃な土地を新たに獲得するか、或いは国内資本の生産物を与えて食糧および原料を買いとることができるところの、諸外国における新しい市場を開発するかして、それによって使用分野を拡大することによってのみ回復されうると。これらの命題は、私の見るところでは、大体において真である。またこれらの命題が叙述されている言葉づかいでさえも、学問的目的よりもむしろ通俗的実的な目的に適応させられているものとして考えれば、私として何の異議をはさむべきものもない³⁾。」

ミルはこのようにして資本の使用分野に関するウェイクフィールド説の政策的含蓄に同意を表する一方で、このいわば植民地弁護論を、イギリス正統経済学派の理論的枠組みの内部に留めようと苦心している。具体的には、

リカードゥが利潤率低下阻止のために自由貿易の推進、穀物法の撤廃を重点的に主張したのに対して、穀物法成立後に書いているミルは急速な資本蓄積と人口成長を前にして利潤の低下を阻止するにはもっと積極的な行動が必要であるというウェイクフィールドの考えを支持したのである。ミルはアメリカその他のヨーロッパ人の諸植民地への英国資本の輸出のなかに、英国民の増大する需要に応じるべき低廉な食物の供給を増加させる手段——これこそリカードゥが本来意図したものであった——を見たのである。そしてミルは、以上の議論がリカードゥの利潤率低下の理論ならびにミル自身のセイ法則擁護の立場と整合的であることを極力主張しようと努めて、次のごとく述べる、

「私から見てウェイクフィールド氏の誤りと思われることは、氏の学説が、実際は氏の先輩にあたる、最善の学派の経済学者たちが抱いていた原理からの系論である（もっともこれらの経済学者たち自身は、おそらく必ずしもこれらの系論を認めてはいなかったであろう）に拘らず、そうは考えずに、これをそれらの原理と対立するものと考えていたということである⁴⁾。」

このような仕方では、ミルはウェイクフィールドを受け入れてもリカードゥ正統の基本的立場は損われない、と見たのである。しかしこのようなミルの主張はすんなりと受け入れられるものであろうか。立ち入っていえば、リカードゥの立場からは、賃金労働者によって購入される財貨とくに食料の低廉な供給の確保が、利潤率低下阻止の、したがって静止状態への移行阻止の要件であり、リカードゥはどこまでも、その鍵を穀物法撤廃を通しての自由貿易政策の貫徹のなかに求めていたのである。しかるにミルは、低廉な食糧の確保というリカードゥの基本的立場を固守しつつも、先進国経済におけるたんなる自由放任的な成長過程には欠陥の存在する可能性を、彼の植

民地論で明かに示唆しているのである。これを要するにミルは、「利潤が最低限に赴く傾向」(第4篇, 第4~5章)において、リカードゥの思考の系列に従うと主張しつつも、実際には少くとも非リカードゥ的な論点に到達してしまっただけで否定できないと思われる。批判者はすでにその議論の基礎にマルサス等の停滞論者の立場があること、或いは一般過剰供給の可能性の黙認があることを指摘しているのである⁵⁾。

ミルが利潤率低下を防ぐと見た「諸種の事情」の叙述の背後にある理論上の問題、とくにそこでのリカードゥとの差異はおよそ以上のごときものである。このウェイクフィールド=ミルの視点が前章でわれわれが見たアダム・スミスの新市場開拓=植民地投資論と共通する要素をもつものであり、これらがいずれもリカードゥの見解に対立することはいまや明らかであろう⁶⁾。このようにして、ミルはマルサス等の停滞論者であるとはいえないまでも、リカードゥとはちがって経済の自由放任過程に欠陥を認め、そのかぎりにおいて、成熟経済の将来観においてもリカードゥとはニュアンスを異にするにいたった。ミルが、「安全な成熟した経済」においては、そこで可能である急速な資本蓄積率に基づいて「その利潤率がいつも最低の利潤率に今にも達しそうな状態にあること、したがってその国はまさにかの静止状態に陥ろうとしていること」がその特徴の一つである、と見たことにはかかる背景があったのである。そしてそのことはミルにおける静止状態の必然論をいっそう現実的な議論にしたのである。

ところで資本主義の歴史性を見ず、資本主義を唯一の社会制度であると信ずるリカードゥにおいては静止状態の必然性は恐るべき事態と考えられていた。それは経済発展の終息であった。しかるに彼においては人間は経済人であって、その行動様式に変化のあるべき筈がなかった。資本家的な利潤追求行動も、

労働者に適用される人口原理も、未来永劫にわたって不変化の筈のものであった。このような、在来のままの人間の行動の立場に立てば、リカードゥならずとも何びとにも静止状態の到来は忌むべき事態と考えられたであろう。しかしもしも人間行動が将来変わるとしたらどうか。人間に改善(improvement)があるとしたらどうか。それが思想家ミルの経済学者ミルに対する新しい問いかけとなってくるのである。経済学者ミルの説く静止状態の必然論は、思想家ミルにとっては人間社会の将来への新しい眺望をひらくものとなるかも知れないであろう。

- 1) Schumpeter, *History of Economic Analysis*, 1954, p. 572. (邦訳, [3], pp. 1201-1202.) 杉原四郎氏の「ミルの企業者論」(同氏著『イギリス経済思想史』1973, pp. 183-207.)はこの点に関して文献上の根拠を示して異論を提出している。しかしここで問題としているのは静止状態を阻止する要因としての企業者能力への洞察であるから、「(ミルは)生産の資本主義的エンジンが達成しようとしていたものが、なんであるかに就いては、なんの考えも持たなかった」(Schumpeter, *Ibid.*)というシュンペーターの主張はやはり承認しなければならぬであろう。
- 2) E. G. Wakefield のこの主張は *Annotated edition of A. Smith's Wealth of Nations*, 4 vols. 1830-43, を始めとして、植民に関して公表された多数の彼の諸提案や書翰のなかに現われている。cf, Donald Winch, *Classical Political Economy and Colonies*, 1965, p. 137. また同書末尾の Bibliography を見よ。
- 3) Mill, *Principles*, IV, IV, § 2. (邦訳 [4], pp. 67-68.)
- 4) *Ibid.* (邦訳 [4], p. 68.)
- 5) cf, Winch, *Op. cit.* pp. 139-140. たとえばロビンズ教授は、ウェイクフィールドの議論に含蓄されている停滞論の立場をミルが完全に看過していることを指摘している。(L. Robbins, *Robert Torrens and the Evolution*

of *Classical Economics*, 1952, pp. 247-248.)
またハッチスン教授は、ミルがウェイクフィールドの見解に近づくことによって「一般過剰供給の不可能に関する彼の理論的分析の適切性をまったく土台から危くする」にいたったと見ている。(W. Hutchison, *Review of Economic Doctrines, 1870-1929*, 1953, p. 353.)

6) 本論文第2章1, (2) 参照。

第3章 静止状態の当為性

1 当為論への転回——その契機

(1)

われわれが上に見たのはミルの、そしてミルがその正統を継いだリカードゥの静止状態の必然論である。われわれは細部にわたる両者の差異を浮き彫りにすべく努めてきたけれども、根本の基調においては両者は共通のものを持っていた。一言にしておおえば、自然と人間との闘争における自然の勝利がそれである。リカードゥの場合には、この究極状態の基本原因たる富と人口の増加を阻む唯一の障碍としての原産物の稀少を緩和するために、長期的にはどこまでも自由貿易主義の貫徹が、そして短期的には穀物法の撤廃が最大の関心事であった。それは自然の側面において、静止状態の悲観論をとにかく一時的にせよ延期する手段であった。しかるにわれわれのミルの場合には、その関心は自然に対してよりもより多くもう一つの側面、すなわち人間の側面に向かっていた。換言すれば、リカードゥのごとく人間の不変——ここに資本主義の人間即経済人の永久化がある——ではなくして、人間の進歩を信ずることに向かっていたのである。

この人間の進歩という考え方を、われわれはさきにミル『論理学体系』のなかで「人間と社会の進歩性について」彼が論ずるところ

を瞥見したが¹⁾、それは遠く彼の若年のときの『知識の効用』²⁾(1823年) 或いは『完成可能性に関する講演』³⁾(1828年) のなかに既に現われている考えであって、一貫して彼の思想の固有の一部をなしているものである。しかしそのことは、ミルの静止状態論が、自然対人間の関係において自然の側面をまったく無視するというのではない。このことは前章後半におけるわれわれの吟味で明らかであろう。他方、この場合人間の進歩を問題にする手掛りは、とりもなおさず人口原理を問題とすることであった。人口増加制限の可能性とそれを可能にする人間の進歩が、彼の問題であった。ミルにおいてはこの進歩はたんに人口抑制の可能に終るものではなく、やがて利潤追及を含めた人間の経済行動全般の変革の可能性をも含むことが注目されねばならない。このことをわれわれは後段において詳論するのである。しかしミルの隠された立場がかかるものである以上、彼にあっては、静止状態に対する態度がリカードゥとは著しく異なったものとならざるをえない。すなわち、もしこのような人間の側からする、人口問題への能動的作用が、そしてこれを突破口とする人間の進歩ということが評価するに足るものであるならば、静止状態の到来という事態も、たんに人間の経済的側面においてさえ、(それが物質的生活水準のよりいっそうの低下への危惧を含まないものとなる以上) それ自体なら恐れるに足りないということになるであろう。いわんや、それが経済生活以外の他のより重要な側面における人間進歩の諸可能性を含むにおいておやである。そこには逆に新しい希望が湧き起こってくるであろう。なぜなら人間生活の幸福において、物質的功利は低次の功利性に属する。経済生活は従であり、人間がより高い質の生活を営むこと、すなわち人間の改善こそ主であり、目的であるからである。これが静止状態に関するミルの基本的な考え方になってくるのである。ミル

はいう、

「したがって、私は、資本および富の静止状態を、かの旧学派に属する経済学者たちがあのように一般的にそれに対して示していたところの、あのあらゆる嫌悪の情をもって見るができない。私はむしろ、それは大体において、今日のわれわれの状態よりも非常に大きな改善となるであろうと、信じたいくらいである⁴⁾。」

ここには静止状態に対する考え方のコペルニクスの転回がある、と言わねばならないであろう。そしてわれわれが示唆してきたようにこの静止状態に対する思想態度の転回の契機になっているものは人口問題に関するミルの考え方である。したがってわれわれは次に、マルサスの人口原理との関連において人口問題に対するミルの論旨を見ておく必要があると考える。

がんらい「社会の不平等ではなく自然の吝嗇こそ人口過剰に対する処罰の原因である」と考えていたミルであるから、彼が対自然の関係で人口問題を重視していたことは当然である。この点をミル自身は次のように述べている、

「社会の進歩というものは『結局は浅瀬に終り、苦難に終る』ことを避けえないという学説は、多くの人にはいまなおマルサスの悪意にみちた発明品だと信じているけれども、実際はそれどころではなく、氏の最もすぐれた先輩たちによって陰に陽に主張されていたものであり、また氏の原理に基づいてはじめて成功裡にそれに反対して戦いうるものである。労働の報酬を規定する能動的な力としての人口の原理に対して注意が向けられるようになる以前においては、人類の増加は事実上一つの不変量として取り扱われていた。人間をとりまく四囲の事態が自然的正常的である場合には、いつでも人口は不変の速度をもって増加するものであると看做された。ここから、人

類の大衆の物質的生活の安楽にとって、不変の速度をもってする生活維持手段の増加が絶対必要であるという結論が引き出されていた。マルサスの『人口論』の出版は、この問題に関する、より正しい見解が現われる時期をひらく出来事となった⁵⁾。」

ここに「より正しい見解」というのは、マルサスの『人口論』第2版に挿入された道徳的抑制およびその時期以降のそれを乗り越えた諸提案を念頭におくものであり、われわれはそこにミルの人口問題に対する基本的な態度を見ることができると思う。ミルはこの観点をさらに敷衍している、

「資本の漸増の状態においても、古く開けた国々において、人口の増加が資本の増加を追い越すのを防ぎ、社会の最下層にある諸階級の生活状態が悪化するのを防ぐためには、人口に対する細心の、或いは思慮に出ざる抑制が必要である。国民の間に、或いは国民のうちのいずれかの大きな一部分の間に、このような生活程度の悪化に対する断固たる抵抗が——すでに確立された生活標準を維持しようという決意が——欠けている所では、最も貧しい階級の生活状態は、進歩的状态においても、彼らが甘んじて耐える最低の点まで低下するものである⁶⁾。」

このような「断固たる抵抗」としてミルは産児の制限に対してまず道徳的根拠を与え⁷⁾、次に輿論の力により、教育の力によって、これを実現しようとする。これは経済的必然性が人口抑制を通して労働階級に自己改善への方途を教えうるとの見方に立つものであり、マルサスの『人口論』第2版の立場を乗り越えて新マルサス主義の陣営に抛り⁸⁾、ミル固有の「人間の改善」の観点から、リカードゥとちがって人口増加は独立変数として捉えうるという視点を打ち出しているのである。ミルはいう、

「生まれてくる世代の人口をば現在の世代

と交代するのに必要な人数の範囲内に制限するための方法として、思慮のある態度と世論との合併した力が、何らかの程度まで頼りとされることになるであろう（圏点筆者）⁹⁾。」

ここに注目に値するのは、わずかに「道徳的抑制」を勧奨したマルサスとちがって新マルサス主義の立場に立つミルが、方法において「思慮のある態度と世論との合併した力」に依拠していることである。彼の言うところによれば¹⁰⁾、文明というものは、その特質のどの一つを採ってみても、動物的本能に対する闘争である。もしもその文明がいまだ人口の本能を必要とされる程度にまで制御していないとすれば、それは文明がまだ真剣にこのことを試みたことがない故である。従来努力してきたところは、多くは反対の方向に向っていた。宗教と道徳と政治は互いに相競って種族の繁殖を奨励してきた。ミルが「思慮のある態度と世論との合併した力」に頼ろうとするのはこのような状況の中においてである。まことにミルに立ちほだかる障壁は、ステューヴンのいうごとく、それを「人びとが認識し超克するように訓練することの困難」¹¹⁾であった。しかし、知的にも道徳的にも人間の進歩を信じたミルにとっては、それは乗り越えらるべき障壁であり、そう信ずるミルであって始めて、必然としての静止状態は当為の状態たりえたのである。

- 1) 本論文第1章(2)。
- 2) J. S. Mill, "The Utility of Knowledge" (Spoken at the Mutual Improvement Society in 1823) in Mill's *Autobiography*, Oxford University Press, 1924, pp. 267-274.
- 3) J. S. Mill, "Speech on perfectibility" (Spoken at the Debating Society in 1828) in Mill, *Ibid.*, pp. 288-299.
- 4) Mill, *Principles*, IV, VI, § 2. (邦訳〔4〕 pp. 104-105.)
- 5) *Ibid.*, IV, VI, § 1. (邦訳〔4〕, pp. 103.)

ここに示した引用文中の圏点の部分は彼の自伝において次のごとくに敷衍されている、「この偉大な学説は、本来は人間界のことはどこまでも改良できるものだという説に反対するための議論として提出されたのであるが吾々はそれを反対の意味で非常に熱心にとりあげた。(圏点引用者)」J. S. Mill, *Autobiography*. Oxford Univ. Press, 1924, p. 89. (邦訳, 岩波文庫版, p. 96.)

- 6) Mill, *Principles*, IV, VI, § 1. (邦訳〔4〕, pp. 103-104.)
- 7) ミルは産児制限に道徳的根拠を与えることにきわめて熱心で、その点マルサスと異なる。彼は「その当時における最も人類愛に富んだ人物のひとりであり、その結婚生活の幸福をもって有名だった」大陸の経済学者シモンディの所説を引用して、先見のない結婚と産児はひとしく人類の義務に反する不道徳行為であることを主張する (*Principles*, II, XIII, § 1.)。この点に関して、ミルは実に法律をもってする規制をも躊躇しないのである。彼は『自由論』においてさえ、人口過剰もしくはその惧れある国においてかかる法律を設けることは決して自由の侵害として排斥すべきものでない、と述べている。 (*On Liberty*, V.)。これはマルサスが自由主義者としてたんに道徳的抑制を唱えたにとどまり、結婚および産児に対するいっさいの法律的制限を峻拒したのと対比されよう。その結果マルサスは『人口論』第2版(1803, p. 200.)において有名な生存権の否認の言明にいたらねばならなかった。それとは反対に、ミルはすでに生まれた人々の生存権を確認し、他方生き得ない人を産む権利を否定したのである。この点に関するミルとマルサスの差異はきわめて著しいことに注目すべきである。
- 8) ミルがいわゆる新マルサス主義を採ったことについては、杉原四郎「J. S. ミルの人口思想」(同氏著, 前掲書所収)を見よ。
- 9) Mill, *Principles*, IV, VI, § 2. (邦訳〔4〕, p. 104.)
- 10) Mill, *Ibid.*, II, XIII, § 1. (邦訳〔2〕 pp. 332-333.)

11) Leslie Stephen, *English Utilitarians*, 1900, vol. III, p. 184.

(2)

ではその障碍は具体的にはいかにして乗り越えられるのか。労働者階級に向ってこの承認を求めることは果して可能であるのか。これに対してミルは、労働者階級の頭脳が自分たち全体の利益を合理的に見る能力をもつに至ったならば、その承認は直ちになされるであろうと考える。しかし労働階級の大多数が今日までその能力を持たなかったのは、彼らの知性が未啓発の状態にあったからか、或いは貧困のために自分の行動から生ずる結果を頓着せず、将来に対する考慮をしなかったからである。かくして労働者の習慣を向上させる方法として、一方に教育による啓発、それを通ずる輿論の変革が出てくる。しかし他方、教育は極貧とは両立し難い。極貧の人に教えて効果を期待することはできない。労働者大衆の習慣や欲求における改善は、彼らの全体の生活がある程度の余裕ある水準まで引き上げるのでないかぎり、著しく困難かつ遅々たる仕事となるであろう。そこでミルは、この極貧を一挙に根絶する直接的救済策として外国植民ならびに内地植民の大規模な国家的植民政策を奨めるのである¹⁾。そしてその究竟の目標は、上記の教育を効果あらしめることに、すなわち人間の改善を目ざすことにおかれているのである。

人口問題に関して人民を教育してこれを承認させるためのミルの議論について、われわれがここでこれ以上立ち入る必要はないと考える。なぜなら20世紀後半の今日、ミルが問題を設定した先進諸国においては、それはおおむね承認され、達成されさえしているからである。ただそれらが今日重大な意義を担って闘われているのは発展途上国においてであるということに留意しておきたい。しかしわれわれはここで、ミルがその場合に輿論の役

割に与えていた高い評価、そして輿論と教育とが人間の改善(improvement)と結びついているという側面についてはこれを吟味しておく必要があると思う。

ミルは人口問題に関する輿論の変革——人口問題に関するかぎりミルにとって教育の普及は輿論変革の手段に過ぎなかった——について次のごとく言う、

「労働者階級を促してその家族の人数の増加につき十分に慎重な行動をとらしめることは、従来彼らのなしえなかったことに顧みて絶望的であると考えられるものは、人の行為の一般原理を看取しえないものである。恐らくその結果を来たさしめるには、それは望ましい事であるという意見を一般に普及させるほかは、恐らく何も必要としないであろう²⁾。」

「人間の大多数をして自分自身の利益を考慮させるようにする動機ですら、その大部分は輿論に対する顧慮からくる……。……ここで問題となっている特別の場合について見ても、人々の過度の放縱を生ぜしめた原因は、ひとり動物的性向ばかりではなくして、それと同じように輿論の刺戟もあったのだと言っても、それは言い過ぎではない。……そして輿論がひとたび従来と反対の方向に転じたならば、この分野における人間の行為には間もなくひとつの革命が起こるであろう³⁾。」

ミルはまたこの輿論は婦人の大部分によって有力な後援を受くるであろうと予期し、そのことが婦人をしてはじめて男子と同等の発言権を得させるであろうと考えるが、これは彼にとって「人類のために残されており、今日において予見しうるあらゆる改善進歩のうち、ほとんどあらゆる種類の道徳的ならびに社会的利益において最上の豊かな実りを期待させるもの」と考えられているのである⁴⁾。ここにも人口増加の抑止が人間の進歩と結びついている一つの側面が窺われる。

われわれは上記の引用のなかにすでに輿論およびその変革を社会進歩の動力と見るミルの考え方を看取できるであろう。しかしこのミルの思想は、つとに『論理学体系』のなかで明確に示されていたのである。社会動学或いは社会現象の継起の科学に関連した箇所⁵⁾で、上の点についてミルは次のごとき考えを示している⁵⁾。それによると、歴史の証拠と人間の認識とが相一致して示していることは、社会進歩の諸動因のうちには、ある支配的な、そして殆ど絶対的な一つの社会的要素が存在するということである。端的に言えば、それは人類の《思索的能力》の状態である。これは、人類が自己に関して、また自己をめぐる世界に関して、何らかの手段によって到達した諸々の信念をも包含する。もちろん、思索や知的活動や真理の追求が、人間性のなかで比較的強力な性向のなかに数えられるとか、どんな人の生活においても支配的な地位を占めるなどと主張するならば、それは非常に大きな間違いであろう。だが、ミルによると、「この原理は他の社会学的諸要因の間では相対的に力が弱いのに、その影響力は社会進歩の主要な決定原因」なのである。なぜなら、われわれの天性のうち社会進歩に貢献する他のすべての性向は、この社会進歩という事業のそれぞれの分担を達成するための手段を、かかる根源的な思索や知的活動のなかに求めるものだからである。

たとえば、生活に役立つ技術の側面で多くの改良を促進する力の根源は、恵まれた物質生活の増進を望むことである。しかしわれわれは外的対象に対してはただそれについてのわれわれの知識に応じてのみ働きかけうるのだから、どんな場合にも、そのときに到達されている知識の状態が、そのときに可能な産業の改良の限界をなす。同様のことは、次に述べる社会の重要な側面にも当て嵌まる。十分に陶冶されない人間性の最も強い性向——それは純然たる利己的性向と、おおむね

利己的性質を帯びた同情的性向とであるが——は明らかに自ら人類を結合せずして分離させる傾きがあり、人々を同盟者とはしないで敵対者とするものである。だから社会的存在が可能になるのは、ただこれらの性向を或る共通な意見の体系に服従せしめる、より強力な諸性向の訓練によらなければならない。しかし人類がその行為をなんらかの系統の意見に一致させるためには、まずこの種の意見が存在しなければならないし、またそれが彼らによって信じられなければならない。このようにして、或る一定の時期に《思索的能力》の到達した状態はその社会の物質の状態を決定するのであるが、同様にしてそれは、その社会の道徳的および政治の状態を本質的に決定する。そしてミルが人口問題についての自らの意見を社会に提出しているのは、それがかかる知性の認める命題であるとの自信をもつからであろう。さらに、この命題が輿論となることによって人口増加の抑制が可能であるとミルが信じていることは、さきに『経済学原理』からの引用をもってわれわれが示したところである。

以上がミルの人口増加抑止可能論の基盤にある思想であり、その結果は世論の変革と教育の普及によってこれを可能なりと結論するものであった。ところでミルは、さきにわれわれが述べたように、進歩的社会の現状は今にも静止状態に到達しそうな状態にあり、ただ生産技術の改善がなされているがゆえに「ゴール自体がわれわれの前を飛び去って行く」と書いていた。しかし上記のごとくに、いまや人口増加抑制の可能性がひらかれている以上、ミルの議論は一步をすすめるをえない。すなわち、ゴールがわれわれの前を飛び去って行くのはわれわれがそれ自体を価値ある目標として選択しないからである。もし静止状態がたえず延期されるべき悪なのであれば、それでもよいであろう。しかし静止状態は果してかかる遠ざけるべき悪であろうか。

かく考えたとき、そこに人口問題との関連において、彼の価値観を全面的に静止状態論に投入するミルの議論が現われてくるのである。

「技術が向上をつづけ、資本が増加をつづけると仮定すれば、世界には疑いもなくな人口の一大増加を容れる余地がある。古く開けた国においてさえもその通りである。けれども、たとえそれが無害のものであったとしても、私は正直に言えば、それを望ましいと考える理由は殆どないと思う。

人類が協業および社会的接触の両者から生ずる利益のすべてを最大限度まで獲得しうるために必要とされる、そうした人口の密度は、最も人口稠密な国々のすべてにおいて、すでに到達されている。ある人には、たとえそのすべての人が食糧および衣服の十分な供給を受けているとしても、なお余りに稠密な人口でありうるのである。

「もしも富と人口との無制限なる増加が、地球に対しその楽しさの大部分のものを与えている諸々の事物を、地球からことごとく取り除いてしまい、そのために地球がその楽しさの大部分のものを失ってしまわなければならないとすれば、しかもその目的がただ単に地球をしてより大なる人口——しかし決してよりすぐれた、或いはより幸福な人口ではない——を養うことを得しめるだけであるとすれば、私は後世の人たちのために切言する、彼らが、必要に強いられて静止状態に入るはるか以前に、自ら好んで静止状態に入ることを⁶⁾。」

ここに静止状態の必然論はついに静止状態の当為論へと変貌している。その転回の基軸はいましがた明らかにしたごとく、知性の認める命題たる人口増加の抑制ということが、世論と教育によって実現されべきことへのミルの確信にある。このことは、自然対人口の闘争において、ミルが人口の側に頼るべきものを持っていたことを意味する。このことはまたさきに必然論において吟味した経済学の論

理をここに適用するならば、それだけ静止状態の到来が阻止され延期されることを意味する⁷⁾。そしてこのような延期や阻止は本来歓迎されるべき事柄ではなかったか。しかるにミルは、人口の側に頼るべきものを持てばこそ、いまや自ら静止状態に入るべきだとする。われわれはここにミル静止状態論のアポリヤを見るであろう。そしてこのアポリヤを解くものこそ人間の進歩に関するミルのヴィジョンに他ならなかったのである。

このようにしてリカードッにおいて恐れられていた静止状態の到来——それは資本主義の安楽死に他ならぬものであった——の必然性は、ミルにおいては逆に待望されるべきもの、人間が意識的に自らの手によって選ぶべき当為の状態と看做されるにいたったのである。しかしこの人口増加抑止の可能性へのミルの確信は、彼にあってはたんなる主観的信念ではなく、社会の動態的進行過程における人間の「改善」という観念と結びついていた。われわれはここでいま一步立ち入ってこの両者——人口増加抑制と人間の進歩ないし改善と——の結びつきを吟味しなければならない。

1) Mill, *Principles*, II, XIII, § 3, § 4.

2) *Ibid.*, II, XIII, § 2. (邦訳〔2〕 pp. 336-337.)

3) *Ibid.* (邦訳〔2〕 pp. 339-340.)

4) *Ibid.* (邦訳〔2〕 pp. 342-343.)

5) *A System of Logic*, VI, X, § 7.

6) *Principles*, IV, VI, § 2. (邦訳〔4〕 pp. 108-109.)

7) シュンペーターはこの点について、ミルは「人類はマルサスの教義を学んでいて、人口の増殖を有意的に制限しようとしたので、したがって資本と人口との争覇戦が前者の勝利に終るだろうと信じた」と述べている。Schumpeter, *Op. cit.*, p. 571. (邦訳〔第3巻〕 p. 1200.)

(3)

ミルは『功利主義論』のなかで、人間はだれもが利己的自己中心主義者であるとか、感情や配慮を自分だけにしか集中できないという、そういった種類の存在である本質的必然性は毫もないと見ている。また彼は「これよりずっとすぐれた状態が今日でもごくふつうに見られ、人間という種族がどうつくりあげられるかについて十分な前兆を示している。純粋な私的な愛情と、公共善への誠実な関心をもつことは、程度の差はあっても、正しく育った人ならだれにもできることである¹⁾」という。ここからしてわれわれはミルが人間の欲求・願望に二つの段階を区別していることを看取できると思う。一つは自利をみたそうとする自己中心的な現実主義の欲求と願望であって、それは人間の欲求と願望のうちの低い段階を表わしている。経済学の仮定する経済人はこの種のものであると言って差支えないであろう。しかし他方、人間には自利をみたそうとする欲望のほか、自己開発から公共善へ、そして愛他へと向かってゆくより高い水準の欲求と願望がある。ミルによると、後者は「正しく育った人なら」だれにでも可能なものであり、「今日でもごくふつうに見られ」るものであって、人間という種族の将来の姿への前兆を示している。そして前者の段階から後者の段階へ向上することがミルのいわゆる人間の改善 (the improvement of mankind) に他ならないのである。

ミルはこのように人間の欲求・願望に二つの段階を考えているのであるが、実はこの二つの段階は結び合わされているものである。そして労働者階級に対して、生まれくるその子供の数を制限するよという前述したミルの勧告は、ホルトーンの指摘するごとくこれらの欲求・願望の二段階のあいだの関係を示す適切な範例となるものであろう²⁾。立ち入っていえば、『経済学原理』でミルが人間の

進歩との関連において出発点としているのは、19世紀中葉におけるイギリス労働階級のあいだの、無制約的に子女を生もうとする傾向を人間進歩の階梯における未発達の段階とみる見方である。人類が、その高い段階の願望を達成するという以前に、その低いほうの欲求を実現しようとするのは自然である。しかしそのためにでさえ人々は先ず自己の真の利益が何であるかを知らねばならない。そして、何びともが自分自身の真の利益を合理的に評定しうるときにのみ、人々の近視眼的な自己中心主義は超克されてゆくだらうという希望が社会にとって存在しうるのである。こういうミルの考え方はまた、彼が功利主義道徳の理想的極致に近づく手段として説いたところである。すなわち、ミルはそのために第一に、法律と社会の仕組みが各人の幸福や利益をできるだけ全体の利益と調和するように組み立てられていることを功利の命令として指示するが、しかし当面のわれわれの問題にとってきわめて密接なかかわりをもつのは、個人に関する次の第二命題である。彼はいう、

「第二に、教育と世論が人間の性格に対してもつ絶大な力を利用して、各個人に、自分の幸福と社会全体の善とは切っても切れない関係があると思わせるようにすること。とくに社会全体の幸福を願うならば当然行なうべきだと思われる行動様式——さし控えたり、積極的に行なったり、という——を実行することが、自分の幸福と切りはなせない関係にあることを教えるべきである。

こうすれば……全体の善を増進しようというひたむきな衝動が各人を習慣的に動かすようになり、この衝動に伴う(利他的な)心情が、各人の情操面で大きく顕著な位置を占めるようになるだろう³⁾。(圏点筆者)」

ここに陰伏的に示唆されているように、労働者大衆が無制約的な産児をさし控える行為のなかには、自己中心原理を超えた社会全体の

幸福への顧慮が生まれているのであり、人間の改善の第一歩はそこに踏み出される、とミルは見ているのである。そして人間の欲求と願望の水準がひとたびこのような段階にまで引きあげられたあとでは、人間の改善はよりいっそうの明るい前途を約束すると見られたのである⁴⁾。

このようにして、ミルの静止状態の当為論は、リカードゥ以米の静止状態の経済的必然性のきわめて厳格な解釈と、いましがた見た人口増加抑止の可能性を跳躍台とする人間進歩の展望との結合の上に成立したのである。当為論の成立にはなおこのほか、副次的理由として、ミルが静止経済の循環において経済理論的に何らの困難を見なかったという点を考慮に入れる必要がある。われわれはこの点については後段で関説することにしよう。しかし、この当為論に積極的内容を与えるものは、「精神的危機」以後のミルの経済観——産業生活への人間の全面的没入の拒否と、生活の質的改善の先触れとしての経済成長への幻滅——である。このようなミルの経済観も、当然のことながら、人間の向上進歩に関する彼の観念と結びついたものである。われわれは次に論点を、当為論のこれらの実質的内容とそれの含蓄する経済学的ならびに社会哲学的問題の吟味に移すことにしよう。

1) Mill, *Utilitarianism*, Chap. II. (邦訳, p. 475.)

2) F. L. Van Holthoorn, *The Road to Utopia, a study of John Stuart Mill's Social Thought*, Assen, 1971, pp. 68-85, p. 170.

3) Mill, *Utilitarianism*, Chap. II, (邦訳 p. 478.)

4) われわれがこの章の前節(第2章2, [2])の冒頭で紹介したように、ミルは人口問題に関連して労働者の習慣を向上させる二つの方法として、教育と、国外および国内の植民による大規模なる直接的救済とを提示していた。『経済学原理』の第6版(1865年刊)ではこれに関して新たな加筆を行ない、最近における輸送手段の著しい低廉化と世界各地の労働市場の状況に関する知識の増加によって、移民が過剰人口の恒常的な抜け口となったことを認め、また他方では自由貿易によって生じた当時のわか景気が相合して、人口過剰のイギリスに一時的な休息期間を与えたことを承認している。したがってさきに「提案した各種の事項(教育と国家的植民施策を指す——筆者註)は、もはやわが国に対し早急に適用しなければならぬというものではなくなくなってしまったが、私は、以上の諸パラグラフはその原理においては依然として真理であるから、これを書いた当時のままにしておいた」(II, XIII, § 4, 邦訳 [2] pp. 350)と述べている。そしてこの休息期間は、「最も貧しい人たちを含む民衆のあらゆる階級の間における道徳的ならびに知的向上を成就し、人口過剰の状態への後退の可能性を打ち消してしまうのに、これを用いることができる」(同上, p. 351)としている。労働者大衆のある程度の物質的生活水準の上昇を見たこの時期にこの言があるのは、ミルにおいては人口増加抑止の問題が、たんなる貧困の解消を目的とするのではなく、むしろ人間の道徳的改善ならびに知的改善を正面に見据えていることを、はっきりと証明するものであろう。